



平成18年9月期

中間決算短信(連結)

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社篠崎屋
 コード番号 2926
 (URL <http://www.shinozakiya.com/>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼IR室長 氏名 沼寄 昭宏 TEL (048) 970-4949
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	4,864	356.4	△81	-	△83	-
17年3月中間期	1,065	-	16	-	121	-
17年9月期	4,316	-	88	-	308	-
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△770	-	△6,081	89	-	-
17年3月中間期	△51	-	△457	78	-	-
17年9月期	73	-	617	02	587	15

- (注)①持分法投資損益 18年3月中間期 △7百万円 17年3月中間期 -百万円 17年9月期 10百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 126,726株 17年3月中間期 111,924株 17年9月期 118,852株
 ③会計処理の方法の変更
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤平成17年3月中間期より中間連結財務諸表を作成しております。従って、平成17年3月中間期及び9月期の対前年同期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	9,515	3,842	40.4	28,851	25
17年3月中間期	5,546	2,479	44.7	21,972	05
17年9月期	6,640	4,086	61.5	32,290	82

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 133,166株 17年3月中間期 112,849株 17年9月期 126,566株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	△347	△2,020	2,514	1,098
17年3月中間期	129	△671	1,736	2,426
17年9月期	34	△2,506	2,192	952

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,510	13	△723

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △5,280円54銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり予想当期純利益については、平成18年4月12日及び平成18年4月14日になされました新株予約権の権利行使を考慮して算出しております。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、株式会社ミズホ（連結子会社）、樂陽食品株式会社（連結子会社）、株式会社サッポロ巻本舗（連結子会社）、株式会社ドナテロウズジャパン（連結子会社）、株式会社大秦（連結子会社）、株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）、SHIGezo HAWAII, INC.（非連結子会社）及び白石興産株式会社（持分法適用関連会社）より構成されており、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連商品・業務用食材の仕入販売、小売・外食フランチャイズの経営管理等を中心とした食品製造販売事業を行っております。その事業部門として、①小売事業、②外食事業、③卸売事業、④その他事業の4つの事業を展開しております。

樂陽食品株式会社は平成17年10月に、株式会社サッポロ巻本舗は平成17年12月に、株式会社ドナテロウズジャパンは平成17年10月及び11月に株式を取得したことにより、新たに当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。株式会社大秦は平成17年10月に株式を追加取得したことにより、関連会社から連結子会社としております。なお、SHIGezo HAWAII, INC. は、開業準備中であり、連結の範囲には含めておりません。

① 小売事業

小売事業では、当社は、小売店舗（店舗名「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」、及び「Tofu Sweets茂蔵」）を平成18年3月31日現在、直営17店舗、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）450店舗の計467店舗を展開しております。

小売事業におけるFC展開につきましては、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」、及び「Tofu Sweets 茂蔵」の加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

連結子会社の株式会社ドナテロウズジャパンは、イタリアンジェラートの店舗（直営5店舗、FC6店舗）を展開しております。各店舗におきましては豆乳を練りこんだジェラートも提供しております。

② 外食事業

外食事業では、当社は、豆腐・ゆば料理専門の飲食店（店舗名「三代目茂蔵」等）を平成18年3月31日現在、直営1店舗、FC56店舗の計57店舗を展開しております。

外食事業におけるFC展開につきましては、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

各店舗におきましては、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。

連結子会社の株式会社大秦は、中華レストラン（直営1店舗、FC10店舗）を展開しております。

③ 卸売事業

卸売事業では、当社は、飲食店向け及び流通向けに、豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。

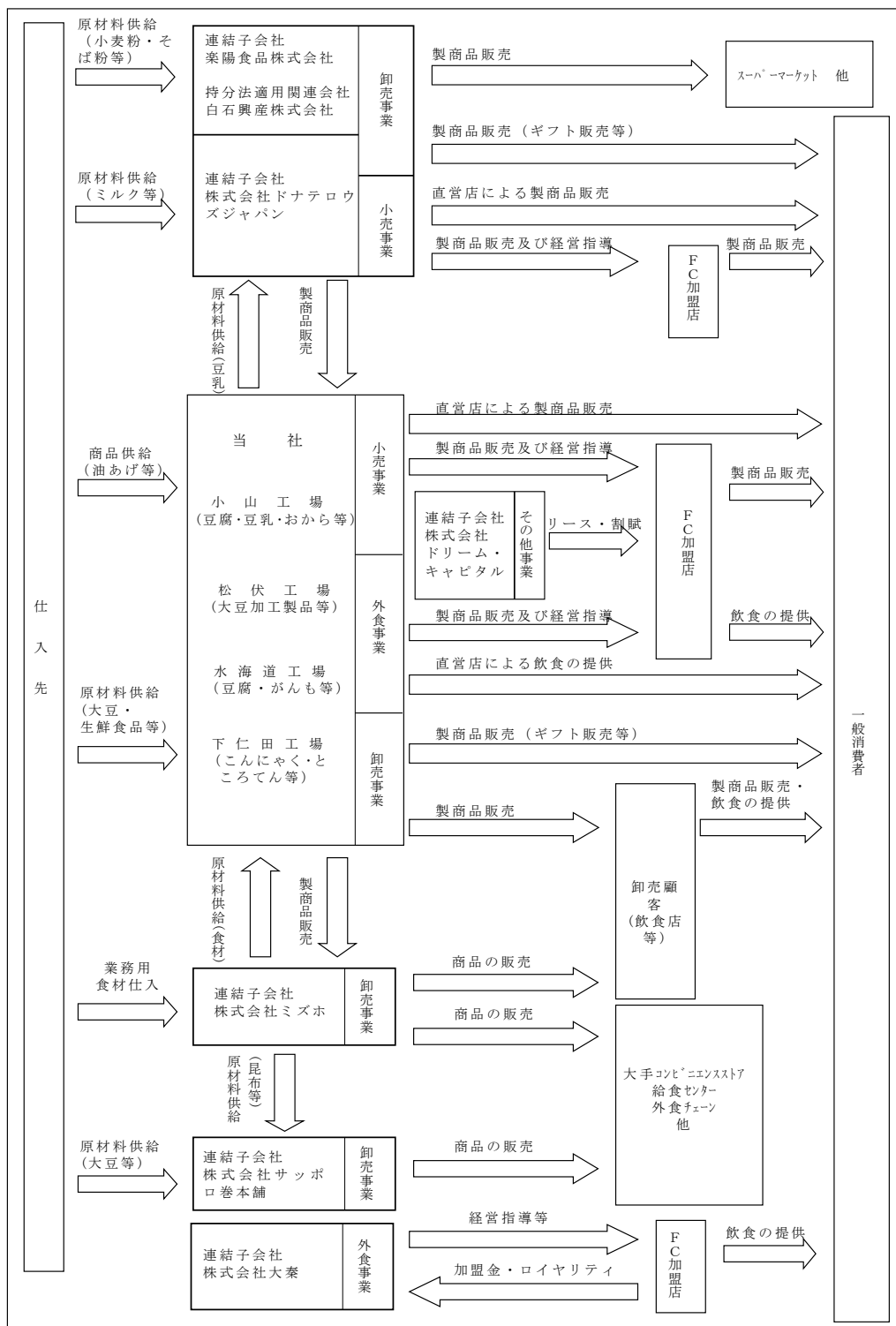
連結子会社の株式会社ミズホは、大手コンビニエンスストア、給食センター並びに外食チェーン等に、当社製商品及び業務用食材を販売しております。同じく連結子会社の樂陽食品株式会社は、シューマイ、ギョーザ等の中華調理品を大手量販店向けに製造販売しております。また、連結子会社の株式会社サッポロ巻本舗は昆布巻き、煮豆等を学校給食等の業務用に製造販売しており、株式会社ドナテロウズジャパンにおいては飲食チェーン等にイタリアンジェラート等を販売しております。関連会社の白石興産株式会社は、スーパーマーケット等に白石温麺（しろいしうめん）を主軸商品とする乾麺の製造販売を行っております。

④ その他事業

その他事業では、連結子会社の株式会社ドリーム・キャピタルにおきまして、主に当社FCオーナーに対する資金融資、店舗設備のリース、割賦販売等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、下記のとおりであります。

<事業の系統図>



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豆腐・豆乳等大豆加工製品等の製造販売及び商品の仕入販売、FCの経営管理等を行っております。

当社グループにおいて製造された豆腐・豆乳等大豆加工製品等及び仕入商品を①小売事業、②外食事業、③卸売事業として販売しております。また、④その他事業では、FC加盟店舗等に対して支援を行っております。

今後は、大豆加工食品マーケットでの影響力を高めるために、①販売チャネルの拡大、②製造体制の強化、③販売アイテムの増加に注力してまいります。

まずは、販売チャネルの拡大のために、引き続き製造小売モデルのインフラとなる小売店の出店をさらに強化させるために業態のブラッシュアップを実施します。加えて、今年度より本格的に取り組んでいる製造卸モデルを確立することによりマーケットでの影響力を高めてまいります。また、製造体制を強化するために、グループ企業の工場間の製造能力、アイテム、人員等を見直し効率的な製造体制構築を推し進めてまいります。販売アイテムの増加につきましては、植物性たんぱく質をテーマとした消費者の健康に配慮した小売・流通向けの製品開発の取り組みを強化してまいります。

これらの施策を早期具現化するために、企業コンセプトを共有できる企業との資本金・業務面での提携等を推し進め、経営基盤の更なる強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元については重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を検討する予定であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場での流動性を高めるために、株式市場での取引可能な株式投資単位について、適宜見直していくことを基本方針としております。投資単位の引き下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、主要な経営指標として1株当たり当期利益（以下EPSという。）を重視しております。これは、株価はEPSに連動して形成されると考え、EPSを高めることが株主の皆様への当面の利益還元である、という考えによるものです。

(5) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは製造小売モデルを全国展開し、同時に製造卸モデルの構築を図っております。両モデルを確固たるものとしマーケットでの影響力を高めることで当社グループの認知度を高め経営基盤を強固なものとするのが、今後の課題であります。

① 小売事業における販売インフラの強化

小売事業の基盤をより強固なものとするためには、店舗展開を強化するとともに時代のトレンドに応じて販売形態を進化させていくことが必要となってきます。今後は、新たな販売形態を検証すべく直営での新業態への取り組みを実施し、小売事業のブラッシュアップを推進してまいります。

② 製造卸モデルの構築

当社グループは製造小売モデルに加えて、前期よりマーケットでの影響を高めるために製造卸ビジネスモデルの構築準備をし、今年度より本格的に参入しモデルを確立させてまいります。そのために必要となる生産設備の増強、製造品目の効率化を推し進め安定的にマーケットへ製品を供給できる体制を整備し、グループ会社も含めてシナジーを発揮させた商品を開発しマーケットでの影響力をさらに高め、製造卸モデルを確立してまいります。

③ 新製品開発

当社グループの業績の更なる向上のためには、豆腐・豆乳・おから等をベースとした新製品をグループ会社共同で開発・販売することが不可欠となってまいります。今後はグループ会社の英知を結集し、ロングセラー商品の開発を推し進めてまいります。

④ グループ会社の経営基盤強化

グループ会社の連結業績における寄与度を高め、結果、企業価値向上を目指すために、当社とのシナジー効果による業容拡大及び各グループ会社の経営・財務基盤を強化するための資本拡充を推進してまいります。

(6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向による原材料への影響等には懸念がある一方、企業収益の持続的な改善や民間設備投資の増加などにより景気は本格的な回復基調を見せております。また、個人消費につきましても雇用・所得環境の改善により底堅さが見えてまいりました。

このような環境のもと、当社グループは①製造小売モデルの深化および②製造卸モデルの構築をテーマに事業を推進してまいりました。具体的には、製造小売モデルにつきましては、売上および店舗インフラの増加を図るために業態の検証を実施し、販売アイテムの見直しおよび新商品開発に注力いたしました。また、当社支援先企業である篠崎屋天狗株式会社を通じて流通マーケットへの参入を本格的に開始し、製造小売モデルに続く柱としての製造卸モデルの構築につとめました。豆腐等の流通マーケットへの販売につきましては、当社ブランドを用いて浸透を早めるために平成18年3月31日付けで篠崎屋天狗株式会社の営業を譲受けることといたしました。

一方で、当第1四半期に実施した工場の人員および製造品目の見直しにより上昇した製造原価率は低下傾向となりましたが、その分を吸収するまでには至りませんでした。

また、投資有価証券売却益134,681千円を特別利益として計上し、減損損失215,875千円、篠崎屋天狗株式会社の営業を譲受けることに伴い発生した開業支援費251,525千円及び株式会社ドリーム・キャピタルにおいて新規事業先への融資に対する貸倒引当金292,000千円をそれぞれ特別損失として計上しております。

以上の結果、当中間期連結会計期間の売上高は4,864,263千円（前年同期比356.4%増）、経常損失が83,482千円（前年同期は経常利益121,465千円）、中間純損失が770,734千円（前年同期比719,497千円増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、「工場直売所」のFC展開を酒飯店、米穀店等を主な対象として小売インフラ網を早期に構築するために積極的な出店展開を実施してまいりました。一方で、「工場直売所」のブラッシュアップを図るために業態の検証および販売品目の見直し・開発を継続的に行っております。

また、前期より参入した中食事業におきましては、多店舗展開が可能となるFCパッケージを作り上げるための検証を継続実施してまいりました。

この結果、小売事業の売上高は921,270千円（前年同期比51.2%増）となりました。

② 外食事業

外食事業においては、個人消費の回復に伴い顧客単価の下落傾向を顧客数の増加でまかない、全体としては、売上高増加傾向となりつつあります。外部環境が良好な状況下、引き続き商業施設等からの出店依頼が増加し「三代目茂蔵」ブランドを効率的に出店し当社グループの認知拡大に努めました。

この結果、外食事業の売上高は523,575千円（前年同期比30.6%増）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業における豆腐等の販売につきましては、流通マーケットの取引獲得に注力し関東エリアを中心に取引先を拡大しております。

また、業務用販売につきましては、株式会社ミズホおよび株式会社サッポロ巻本舗を通じて豆乳・おから・昆布巻き等の当社グループ製品を外食チェーン、コンビニエンダー、学校給食等での販売に努めました。

一方で、楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、既存商品の取引拡大に努めるのと同時に当社グループとシナジーの効かせられる商品開発に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は3,400,644千円（前年同期は55,643千円）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、株式会社ドリーム・キャピタルを通じて主に当社FCオーナー向けの資金融資及び店舗設備等のリース・割賦販売等を行い、当社グループへの業績寄与を高めました。

この結果、その他事業の売上高は18,771千円となりました。

なお、当中間連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

				前期末店舗数	増加	減少	当中間期末 店舗数
小売事業	当社	工場直売所	直営店	9	2	1	10
			F C店	389	54	16	427
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-
			F C店	15	1	1	15
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	4	4	1	7
			F C店	34	-	26	8
	連結子会社 (株)ドナテロウ ズジャパン	Donatello's (イタリアン ジェラート)	直営店	5	-	-	5
			F C店	6	-	-	6
小売事業計				462	61	45	478
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	1	-	-	1
			F C店	51	6	1	56
	連結子会社 (株)大秦	刀削麵荘 (中華料理)	直営店	7	-	6	1
			F C店	4	7	1	10
外食事業計				63	13	8	68
総合計				525	74	53	546

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,098,801千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、347,946千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失716,737千円、貸倒引当金の増加額300,746千円、減価償却費188,734千円、減損損失215,875千円、仕入債務の減少額172,389千円及び法人税等の支払額69,555千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,020,970千円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出484,428千円、有形固定資産の取得による支出603,259千円、新規連結子会社取得による支出793,671千円、貸付けによる支出1,167,893千円及び有価証券の売却等による収入650,041千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,514,784千円となりました。これは主に、長期借入金の純増額1,593,791千円及び株式の発行による収入569,250千円によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月中間期	平成17年9月期	平成18年3月中間期
自己資本比率(%)	44.7	61.5	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	234.0	219.2	148.3
債務償還年数(年)	3.0	24.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.9	6.3	-

(注)各指標はいずれも連結ベースの財務指標を用いて、次の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 平成18年3月中間期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 平成18年9月期の見通し

平成18年9月期(通期)業績予想につきましては、不透明感が広がる事業環境が予想されますが、「製造小売モデル」のインフラ拡大とそれに伴う販売アイテムの増強に努めると同時に、子会社等を通じて業務用卸を中心とした「製造卸モデル」の確立に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
<連結>					
通期	11,510	13	△723	△5,280	54
<個別>					
通期	4,229	△151	△470	△3,431	16

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、1株当たり予想当期純利益については、平成18年4月12日及び平成18年4月14日になされました新株予約権の権利行使を考慮して算出しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 今後の出店政策及び事業戦略

当社は創設以来、お客様に「いいものを安く」安全に提供することをモットーに、高品質な製品を適正価格で販売するために今後も出店を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、売上総利益の売上高に対する比率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の販売費及び一般管理費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。今後も当社はFC展開をはじめ人件費、地代家賃及び減価償却費等の販売費及び一般管理費を抑制できる方法で出店を積極的に行っていく方針であります。

また、今後も引き続き小売事業の出店を加速させることに重点を置き、利益の拡大を図ります。小売店舗の1店舗あたりの豆腐等大豆加工食品の販売量は、外食店舗の3倍程度あり小売店舗の出店と販売量の拡大により、製品原価を適減させることで、当社全体の売上総利益率の向上に貢献できるものと考えられます。

小売事業部の店舗は小規模店舗であり、以前から営業されている店舗の一部を利用して豆腐等の大豆加工食品を中心とした当社ブランド商品を販売するために、今後も迅速な出店が可能であると考えております。

しかしながら、店舗の出店に関しては、FCオーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、FC店舗の加盟店開発及び、今後当社ブランド商品を販売させていただく、他業種の店舗開発が当社の計画通りに出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 株式会社ベンチャー・リンクとの関係について

当社は小売FC加盟店募集業務及び運営支援業務等に関して、株式会社ベンチャー・リンク（以下同社という。）と業務提携しております。平成16年4月30日に小売FC加盟店の募集業務委託契約を締結しており、平成18年3月31日現在、同社を通じて契約出店した小売FC店舗数は、全小売FC加盟店450店舗中341店舗と当社の小売FC加盟店舗の中で占める割合は高い状況にあります。当社では今後も同社を通じた小売FC加盟店舗の募集による出店を進めていく方針であります。

同社の100%子会社株式会社三代目茂蔵にFC本部を設置し、エリア本部（酒問屋等）を通じてFC加盟店募集、運営支援業務を行い、FC加盟店への製商品提供はエリア本部を通じて当社が行います。このようにFC加盟店開発における同社への依存度が高いため、同社のFC加盟店募集進捗度合いによっては、当社の出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、FC加盟店の増加に伴いエリア本部に対する売上債権が増加するため、エリア本部が経営不振に陥った場合、エリア本部からの債権回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権管理について

当社グループは、今後FCの加盟店の増加その他出店等に伴い、FC本部委託先及びFC地区本部その他店舗等に対しての売上債権や売上金の増加が予想されます。当社はそれらの売上債権や売上金の保全に努めますが、該当取引先が経営不振等に陥った場合、該当取引先からの債権や売上金の回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の新設

当社は今後も小売事業の店舗を中心に新規出店を積極的に行っていく予定ですが、それに伴い豆腐生産能力を増強する必要があり、平成17年3月に小山工場を新設いたしました。また、株式会社天狗より、当中間連結会計期間に水海道工場及び下仁田工場を譲受けました。

工場の新設に伴い、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は多額であるため、投資資金の回収には長期間を要します。当社では新たな販売拠点を開拓できなかった場合には、新工場も計画通りに稼働せず、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定人物への依存

当社事業の創設者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心としての役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 当社グループの管理体制について

平成18年3月31日現在における当社グループは、正社員264名、並びにパートタイマー、アルバイト、嘱託社員等248名の人員が在籍しており、今後も業容拡大に伴い積極的に人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制を強化・充実させていく必要があります。しかし、当社グループの事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品衛生の安全管理について

当社グループの事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社グループでは食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。平成18年3月31日現在において、当社グループにおいて食中毒が発生した事実はありません。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループにおいて損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投融資について

当社グループは、当中間連結会計期間において、当社の主力商品である豆腐をはじめとした大豆加工食品の売上を向上させることを目的として、主に当社の事業とシナジー効果が期待できる食品関連企業への投融資を行いました。しかし、投融資先と当社グループの間で必ずしも当社の期待するシナジー効果を生みだせるという保証はなく、投融資先の経営状況の悪化等により、投融資資金の回収が困難となる可能性を有し、その結果当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&Aについて

当社グループでは、M&Aによるグループ規模の拡大、食品に関する新規事業への参入を当社グループの成長及び業績向上の重要な経営戦略のひとつとして考えております。M&Aを実践する際には対象企業の財務内容や契約関係などについて慎重に検討し、また、新会社を設立し当社グループにとって必要な事業のみを譲り受けるなどリスク回避に努めております。しかし、新規連結子会社等有するリスクについては当社グループが抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩ フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開しております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、「公正取引委員会告示第15号「不公平な取引方法」」、「公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法の考え方について」」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成18年3月31日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一、フランチャイジーから訴訟等が起こった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,426,629		1,100,801		954,933		
2. 受取手形及び売掛金		553,109		1,673,776		1,098,552		
3. 有価証券		-		180,000		200,000		
4. たな卸資産		62,944		253,538		62,492		
5. 短期貸付金		-		860,019		-		
6. その他		160,888		371,721		458,220		
7. 貸倒引当金		△600		△318,430		△13,890		
流動資産合計		3,202,971	57.7	4,121,426	43.3	2,760,309	41.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	544,651		982,476		566,265		
(2) 機械装置	※1	571,731		857,425		497,160		
(3) 土地	※2	406,618		1,108,811		598,570		
(4) その他	※1	119,247	1,642,249	70,171	3,018,885	235,931	1,897,928	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		-		867,305		53,158		
(2) その他		2,793	2,793	141,712	1,009,018	53,036	106,194	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		399,264		992,265		1,570,322		
(2) その他		299,420		392,769		307,868		
(3) 貸倒引当金		-	698,685	△18,555	1,366,479	△1,900	1,876,291	
固定資産合計		2,343,727	42.3	5,394,383	56.7	3,880,414	58.4	
資産合計		5,546,698	100.0	9,515,810	100.0	6,640,724	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		517,363		984,069		863,608	
2. 短期借入金	※2	-		741,672		-	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	118,312		603,241		180,000	
4. 新株予約権付社債		1,400,000		-		-	
5. 賞与引当金		-		20,300		2,400	
6. その他		158,080		704,154		250,053	
流動負債合計		2,193,755	39.6	3,053,437	32.1	1,296,062	19.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	275,630		1,960,949		670,000	
2. 長期未払金		586,709		591,203		547,557	
3. 退職給付引当金		-		9,776		-	
4. その他		11,079		21,579		14,079	
固定負債合計		873,418	15.7	2,583,508	27.1	1,231,636	18.6
負債合計		3,067,174	55.3	5,636,946	59.2	2,527,699	38.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	36,858	0.4	26,105	0.4
(資本の部)							
I 資本金		1,336,500	24.1	2,328,341	24.5	2,036,506	30.6
II 資本剰余金		1,237,199	22.3	2,229,029	23.4	1,937,193	29.1
III 利益剰余金		△94,175	△1.7	△740,339	△7.8	30,394	0.5
IV その他有価証券評価 差額金		-	-	24,973	0.3	82,824	1.3
資本合計		2,479,524	44.7	3,842,005	40.4	4,086,919	61.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		5,546,698	100.0	9,515,810	100.0	6,640,724	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,065,786	100.0	4,864,263	100.0	4,316,727	100.0	
II 売上原価			634,941	59.6	3,696,447	76.0	3,077,318	71.3	
売上総利益			430,844	40.4	1,167,816	24.0	1,239,408	28.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		413,863	38.8	1,249,557	25.7	1,150,902	26.6	
営業利益又は 営業損失(△)			16,980	1.6	△81,741	△1.7	88,506	2.1	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		105			18,905		3,776		
2. 受取手数料		-			25,866		-		
3. 経営指導料収入		94,863			-		126,904		
4. 投資事業組合等利益		19,764			-		97,456		
5. 持分法投資利益		-			-		10,720		
6. その他		7,821	122,554	11.5	8,581	53,353	17,575	256,433	5.9
V 営業外費用									
1. 支払利息		1,420			28,478		5,354		
2. 新株発行費		5,589			5,648		12,240		
3. 社債発行費		10,870			-		18,479		
4. 持分法投資損失		-			7,758		-		
5. 投資事業組合等損失		-			8,196		-		
6. その他		188	18,069	1.7	5,012	55,095	481	36,555	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			121,465	11.4	△83,482	△1.7	308,383	7.1	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		-			134,681		-		
2. 工場等立地推進助成 金収入		17,240			3,822		17,240		
3. その他	※2	619	17,859	1.7	6,777	145,281	5,680	22,920	0.5
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※3	-			4,315		735		
2. 固定資産除却損	※4	25,143			319		26,740		
3. 投資有価証券評価損		-			14,500		-		
4. 営業権償却		220,000			-		220,000		
5. 開業支援費		-			251,525		-		
6. 減損損失	※5	-			215,875		-		
7. 貸倒引当金繰入額		-			292,000		-		
8. その他		5,572	250,715	23.5	-	778,535	5,565	253,041	5.8
税金等調整前中間純損 失(△)又は当期純利益			△111,390	△10.4	△716,737	△14.7	78,261	1.8	
法人税、住民税及び事 業税		4,483			29,269		63,528		
法人税等調整額		△44,637	△40,153	△3.7	16,995	46,264	△24,705	38,822	0.9
少数株主利益又は少数 株主損失(△)			△20,000	△1.9	7,732	0.1	△33,894	△0.8	
中間純損失(△)又は当 期純利益			△51,236	△4.8	△770,734	△15.8	73,333	1.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,187,200		1,937,193		1,187,200
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権付社債の 権利行使による増加		49,999		-		749,993	
2. 新株予約権の権利行使による 増加		-	49,999	291,835	291,835	-	749,993
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,237,199		2,229,029		1,937,193
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△42,939		30,394		△42,939
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	73,333	73,333
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		51,236	51,236	770,734	770,734	-	-
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△94,175		△740,339		30,394

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失(△) 及び当期純利益		△111,390	△716,737	78,261
2. 減価償却費及びその他の償却費		46,852	188,734	165,266
3. 営業権償却額		220,000	-	220,000
4. 連結調整勘定償却額		-	19,508	5,906
5. 貸倒引当金の増加額		-	300,746	15,190
6. 賞与引当金の増減額		-	△1,100	2,400
7. 受取利息		△105	△18,905	△3,776
8. 投資事業組合等損益		△19,764	8,196	△97,456
9. 支払利息		1,420	28,478	5,354
10. 持分法による投資損益		-	7,758	△10,720
11. 有価証券売却益		-	△135,490	△5,187
12. 投資有価証券評価損		-	14,500	-
13. 有形固定資産売却益		△619	-	△621
14. 有形固定資産売却損		680	4,315	735
15. 有形固定資産除却損		25,143	319	26,740
16. 減損損失		-	215,875	-
17. 開業支援費		-	251,525	-
18. 売上債権の増減額		20,076	△26,545	△525,367
19. たな卸資産の増減額		△6,263	31,731	△5,812
20. 未収入金の増減額		25,377	△38,812	57,705
21. 仕入債務の増減額		△13,947	△172,389	332,298
22. 未払金の増減額		8,332	△113,037	57,634
23. 未収消費税等の増減額		△35,478	58,656	△37,137
24. 未払消費税等の減少額		△23,510	△5,723	△23,510
25. その他		732	51,319	△209,490
小計		137,538	△47,073	48,414
26. 利息及び配当金の受取額		105	17,577	2,197
27. 利息の支払額		△1,238	△30,560	△5,427
28. 開業支援に伴う支出		-	△218,334	-
29. 法人税等の支払額		△6,483	△69,555	△10,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,922	△347,946	34,309

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券及び投資有価証券の取得 による支出		△119,500	△484,428	△1,051,950
2. 有価証券及び投資有価証券の売却 又は償還による収入		-	650,041	44,997
3. 有形固定資産の取得による支出		△191,587	△603,259	△595,228
4. 有形固定資産の売却による収入		51,356	11,221	51,871
5. 無形固定資産の取得による支出		-	△79,485	△52,626
6. 関係会社株式の取得による支出		△60,000	△10,000	△210,370
7. 関係会社株式の売却による収入		-	50,000	-
8. 新規連結子会社取得による支出		-	△793,671	△14,787
9. 営業譲受に伴う支出		△220,000	-	△220,000
10. 敷金保証金の増加による支出		△6,856	△31,286	△98,056
11. 敷金保証金の減少による収入		2,452	77,758	2,612
12. 貸付けによる支出		△150,000	△1,167,893	△387,000
13. 貸付金の回収による収入		-	351,421	-
14. その他		22,452	8,610	23,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△671,681	△2,020,970	△2,506,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増額		-	332,672	-
2. 長期借入れによる収入		300,000	1,840,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		△64,508	△246,208	△208,450
4. 長期未払金の支払による支出		△19,444	△46,478	△58,596
5. 社債の発行による収入		1,500,000	-	1,500,000
6. 少数株主への株式の発行による収 入		20,000	-	60,000
7. 新株予約権の発行による収入		-	65,550	-
8. 株式の発行による収入		-	569,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,736,047	2,514,784	2,192,953
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,194,288	145,867	△279,407
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,232,341	952,933	1,232,341
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		2,426,629	1,098,801	952,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ミズホは平成16年12月24日に新規設立されたため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社サッポロ巻本舗 楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIGEZO HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタル (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3)持分法を適用しない関連会社</p> <p>_____</p> <p>(4)持分法適用に関する特記事項</p> <p>_____</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社</p> <p>_____</p> <p>(4)持分法適用に関する特記事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社</p> <p>関連会社の名称 株式会社大秦</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用に関する特記事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>株式会社ミズホの中間決算日は1月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が1月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が9月30日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗につきましては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、中間連結決算日現在、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタルが3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホにつきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <hr/> <p>③ たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <hr/> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 8年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>② 無形固定資産 営業権 一括償却しております。 商標権 _____</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p>	<p>② 無形固定資産 営業権 _____</p> <p>商標権 定額法 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>② 無形固定資産 営業権 一括償却しております。 商標権 _____</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>② 投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、215,875千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 290,666千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,545,216千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 403,679千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 36,062千円 土地 67,010千円 <u>計 103,072千円</u> 担保付債務は、次のとおりであります。 一年内返済予定長期借入金 4,636千円 <u>計 4,636千円</u>	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 391,781千円 土地 956,020千円 <u>計 1,347,802千円</u> 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 一年内返済予定長期借入金 122,867千円 長期借入金 504,630千円 <u>計 1,027,497千円</u>	※2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃 87,137千円 給与手当 65,320千円 役員報酬 49,140千円 貸倒引当金繰入額 112千円	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃 347,539千円 給与手当 228,986千円 貸倒引当金繰入額 9,497千円 賞与引当金繰入額 6,826千円 連結調整勘定償却 19,508千円	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃 261,445千円 給与手当 178,002千円 役員報酬 116,832千円 貸倒引当金繰入額 15,302千円 賞与引当金繰入額 2,400千円
※2. 固定資産売却益の主な内訳 土地 580千円	※2. _____	※2. _____
※3. _____	※3. 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 4,315千円	※3. _____
※4. 固定資産除却損の主な内訳 建物 21,138千円 機械装置 3,497千円	※4. 固定資産除却損の主な内訳 建物 102千円 工具器具備品 217千円	※4. 固定資産除却損の主な内訳 建物 22,457千円 機械装置 3,497千円 その他 785千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="585 412 1005 929"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ドリー ム・キャ ピタル</td> <td>—</td> <td>連結調整勘定</td> <td>53,158</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>215,875</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、連結調整勘定については、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社 ドリー ム・キャ ピタル	—	連結調整勘定	53,158	—	合計			215,875		※5.
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																												
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																												
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																												
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																												
株式会社 ドリー ム・キャ ピタル	—	連結調整勘定	53,158	—																												
合計			215,875																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,426,629千円 現金及び現金同等物 2,426,629千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,100,801千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,000千円 現金及び現金同等物 1,098,801千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 954,933千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,000千円 現金及び現金同等物 952,933千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>7,823</td> <td>20,046</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,344</td> <td>8,781</td> <td>13,562</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,928</td> <td>61,258</td> <td>26,670</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,142</td> <td>77,863</td> <td>60,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	7,823	20,046	車両運搬具	22,344	8,781	13,562	工具器具備品	87,928	61,258	26,670	無形固定資産	—	—	—	計	138,142	77,863	60,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,200</td> <td>19,074</td> <td>22,126</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,135</td> <td>7,424</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>163,526</td> <td>69,941</td> <td>93,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,248</td> <td>4,097</td> <td>10,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233,109</td> <td>100,537</td> <td>132,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	41,200	19,074	22,126	車両運搬具	14,135	7,424	6,710	工具器具備品	163,526	69,941	93,585	無形固定資産	14,248	4,097	10,150	計	233,109	100,537	132,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>9,939</td> <td>17,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,815</td> <td>10,875</td> <td>10,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,809</td> <td>65,218</td> <td>19,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,575</td> <td>1,157</td> <td>10,417</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,069</td> <td>87,190</td> <td>58,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	9,939	17,929	車両運搬具	21,815	10,875	10,940	工具器具備品	84,809	65,218	19,590	無形固定資産	11,575	1,157	10,417	計	146,069	87,190	58,878
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	27,869	7,823	20,046																																																																							
車両運搬具	22,344	8,781	13,562																																																																							
工具器具備品	87,928	61,258	26,670																																																																							
無形固定資産	—	—	—																																																																							
計	138,142	77,863	60,279																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	41,200	19,074	22,126																																																																							
車両運搬具	14,135	7,424	6,710																																																																							
工具器具備品	163,526	69,941	93,585																																																																							
無形固定資産	14,248	4,097	10,150																																																																							
計	233,109	100,537	132,572																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	27,869	9,939	17,929																																																																							
車両運搬具	21,815	10,875	10,940																																																																							
工具器具備品	84,809	65,218	19,590																																																																							
無形固定資産	11,575	1,157	10,417																																																																							
計	146,069	87,190	58,878																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,276千円 1年超 37,488千円 計 62,765千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,297千円 1年超 97,691千円 計 138,988千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,799千円 1年超 38,389千円 計 61,188千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,051千円 減価償却費相当額 10,035千円 支払利息相当額 890千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,385千円 減価償却費相当額 19,117千円 支払利息相当額 1,798千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,819千円 減価償却費相当額 24,448千円 支払利息相当額 1,584千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券	
投資事業組合出資金	319,764
非上場株式	19,500

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	120,364	139,024	18,659
合計	120,364	139,024	18,659

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	89,586
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	673,655
非上場株式	65,000
非上場社債	180,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について14,500千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	108,640	246,400	137,760
合計	108,640	246,400	137,760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	221,297
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	723,124
非上場株式	69,500
非上場社債	250,000
非上場転換社債	260,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において、当連結グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 21,972円05銭 1株当たり中間純損失 457円78銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。	1株当たり純資産額 28,851円25銭 1株当たり中間純損失 6,081円89銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,290円82銭 1株当たり当期純利益 617円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 587円15銭 当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△51,236	△770,734	73,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△51,236	△770,734	73,333
期中平均株式数 (株)	111,924	126,726	118,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-	6,046
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(6,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 925株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 6,000株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,175株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 845株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 23,400株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 平成17年4月12日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 社債の発行価額 1,400,000千円</p> <p>(2) 発行した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 発行した株式の数 13,717株</p> <p>(4) 資本金組入額 700,005千円</p>	<p>1. 第5回新株予約権に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 新株予約権権利行使の内容</p> <p>権利行使日 平成18年4月12日</p> <p>行使価額 310,500千円</p> <p>新株予約権発行価額 7,866千円</p> <p>発行した株式の種類 普通株式</p> <p>発行した株式の数 3,600株</p> <p>資本金組入額 159,183千円</p> <p>(2) 新株予約権権利行使の内容</p> <p>権利行使日 平成18年4月14日</p> <p>行使価額 396,750千円</p> <p>新株予約権発行価額 10,051千円</p> <p>発行した株式の種類 普通株式</p> <p>発行した株式の数 4,600株</p> <p>資本金組入額 203,400千円</p>	<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1) 取得及び引受の目的</p> <p>当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社ドナテロウズジャパン</p> <p>事業内容 アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</p> <p>資本金 124百万円</p> <p>取得する株式の数 2,228株</p> <p>取得後の持分比率 89.8%</p> <p>取得価額 111,400千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月3日及び平成17年11月30日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 521百万円(平成17年1月期実績)</p> <p>(3) 株式会社大秦株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社大秦</p> <p>事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の展開</p> <p>資本金 230百万円</p> <p>取得前の所有株式数 4,359株(33.5%)</p> <p>取得する株式の数 2,346株</p> <p>取得後の所有株式数 6,705株(51.5%)</p> <p>取得後の持分比率 51.5%</p> <p>取得価額 90,321千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月14日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 936百万円(平成17年7月期実績)</p> <p>(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <p>商号 楽陽食品株式会社</p> <p>事業内容 焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</p> <p>資本金 400百万円</p> <p>取得する株式の数 800,000株</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>取得価額 800,000千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月28日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 2,470百万円(平成17年3月期実績)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																
<p>2. 当社は平成17年4月4日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社ミムロに対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社ミムロは、サラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売で首都圏を中心に店舗展開をしております。同社の事業再生を支援することを通じて、中食マーケットへ参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>2. 当社は、平成18年3月17日開催の取締役会決議において、平成17年10月14日付にて東京地方裁判所に民事再生手続を申し立てた泉食品株式会社所有の土地及び建物の一部譲受けについて決議し、平成18年4月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>山梨県北杜市白州町白須字馬飼場</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>10,220.36㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>白州工場土地及び建物</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 71,000千円</p> <p>(3) 譲渡者 泉食品株式会社他</p>	所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場	敷地面積	10,220.36㎡	物件名	白州工場土地及び建物	<p>(5)株式会社サッポロ巻本舗社債引受の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の募集総額</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債の利率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>社債の発行日</td> <td>平成17年11月2日</td> </tr> <tr> <td>引受者</td> <td>株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)</td> </tr> </table> <p>(6)株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月30日予定</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円(平成16年12月期実績)</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(4)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月3日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業	資本金	10百万円	社債の募集総額	35,000千円	社債の利率	3.0%	社債の発行日	平成17年11月2日	引受者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月30日予定	取得者	当社	売上高	699百万円(平成16年12月期実績)	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社
所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場																																																																																	
敷地面積	10,220.36㎡																																																																																	
物件名	白州工場土地及び建物																																																																																	
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																																	
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業																																																																																	
資本金	10百万円																																																																																	
社債の募集総額	35,000千円																																																																																	
社債の利率	3.0%																																																																																	
社債の発行日	平成17年11月2日																																																																																	
引受者	株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)																																																																																	
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																																	
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造販売業																																																																																	
資本金	10百万円																																																																																	
取得する株式の数	200株																																																																																	
取得後の持分比率	100.0%																																																																																	
取得価額	47,375千円																																																																																	
契約締結日	平成17年11月15日																																																																																	
株式取得予定日	平成17年12月30日予定																																																																																	
取得者	当社																																																																																	
売上高	699百万円(平成16年12月期実績)																																																																																	
借入金額	200,000千円																																																																																	
借入日	平成17年10月28日																																																																																	
返済期限	平成17年11月28日																																																																																	
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																																	
借入者	当社																																																																																	
借入金額	800,000千円																																																																																	
借入日	平成17年10月28日																																																																																	
返済期限	平成22年9月30日																																																																																	
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																																	
借入者	当社																																																																																	
借入金額	330,000千円																																																																																	
借入日	平成17年10月28日																																																																																	
返済期限	平成24年10月26日																																																																																	
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																																																	
借入者	当社																																																																																	
借入金額	300,000千円																																																																																	
借入日	平成17年10月3日																																																																																	
返済期限	平成18年3月31日																																																																																	
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																																	
借入者	当社																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3. 当社は平成17年4月14日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社サッポロ巻本舗に対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社サッポロ巻本舗は、豆類・昆布巻等の食品を製造し、主に学校給食向けの業務用販売を行っております。同社の事業再生を支援することを通じて、学校給食マーケットへ本格的に参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>3. 当社は平成18年5月15日開催の取締役会決議において、三和豆友食品株式会社との業務提携に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>三和豆友食品株式会社は、関東地区を中心に流通マーケット向けに豆腐等の製造販売を行っている大手豆腐メーカーです。</p> <p>この業務提携で流通マーケットへの影響力を高め製造卸を確固たるモデルとするために、両社の有する経営資源の相互有効活用を通じて事業基盤の強化・拡充・発展を目指すことを目的としております。</p> <p>なお、今後は財務面での協力体制も積極的に推進していく予定であります。</p> <p>4. 当社の連結子会社である株式会社ミズホは平成18年3月20日開催の臨時株主総会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年3月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は220,000千円、発行済株式総数は、4,800株となっております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 1,000株 (2) 発行価額 1株につき 200,000円 (3) 発行価額中資本組入額 1株につき 100,000円 (4) 払込期日 平成18年3月24日</p>	<p>(5)借入契約締結の内容</p> <p>借入金額 200,000千円 借入日 平成17年10月28日 返済期限 平成22年11月1日 取引金融機関 株式会社埼玉りそな銀行 借入者 株式会社ドリーム・キャピタル(連結子会社)</p> <p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p>所在地 茨城県水海道市内守谷町4128他 敷地面積 17,253.28㎡ 物件名 水海道工場製造設備一式及び土地</p> <p>(2) 譲受価額 528,704千円 (3) 譲渡者 株式会社天狗</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
	<p>5. 当社の連結子会社である株式会社ミズホは平成18年3月20日開催の臨時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行について、平成18年4月27日開催の取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月27日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 260個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,600株 (新株予約権1個当たり10株)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株当たり200,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 自 平成18年4月27日 至 平成28年3月23日</p> <p>(7) 新株予約権の割当を受けた当社社外関係者1名者及び数</p> <p>6. 当社の連結子会社である株式会社ミズホは平成18年5月15日開催の取締役会において、株式会社デリカネットワークの株式を取得し子会社化する決議をいたしました。</p> <p>株式会社デリカネットワークはサラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売を行っており、首都圏を中心に20店舗の展開と、一般消費者への商品提供と業務用販売を行っております。</p> <p>今回の株式取得により、株式会社ミズホは業務用卸マーケットに加えて中食業態となる小売マーケットへ参入することにより、事業領域の拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、取得の概要は以下の通りです。</p> <table data-bbox="630 1464 981 1572"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	資本金	10,000千円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	
資本金	10,000千円							
取得する株式の数	200株							
取得後の持分比率	100.0%							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	190,568	143.8
外食事業	41,313	116.2
卸売事業	1,150,200	9,904.1
合計	1,382,082	769.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価で記載しております。

(2) 仕入実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	429,014	177.6
外食事業	205,628	123.2
卸売事業	1,544,562	7,903.5
合計	2,179,205	509.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格で記載しております。

(3) 販売実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	921,270	151.2
外食事業	523,575	130.6
卸売事業	3,400,644	6,111.5
その他事業	18,771	-
合計	4,864,263	456.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業		
直営店売上	233,688	145.9
FC卸売上	670,667	159.8
FC工事収入	66	3.7
FC加盟金収入	15,000	68.2
FCその他収入	1,849	32.3
計	921,270	151.2
外食事業		
直営店売上	165,435	287.7
FC卸売上	247,546	103.5
FC工事収入	3,787	46.7
FC加盟金収入	12,000	48.0
FCその他収入	94,806	133.5
計	523,575	130.6